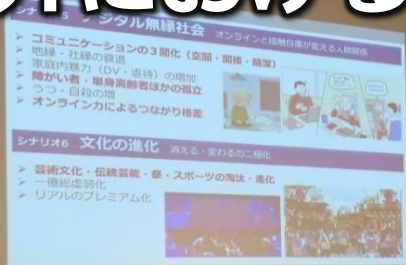


輝く未来へ今、袋井が動き出す！～挑戦するDNAを呼び起こせ～ 発行日：令和2年7月8日

Afterコロナの経済社会に向けた 袋井における成長戦略は…



創生会議ふくろい部会



2020.7.7 @袋井新産業会館「キラット」



(地方創生の進捗状況)

本市の人口は88,316人[R2.4.1現在、前年対比95人増]で人口ビジョンで設定した目標人口を1,316人上回っている。

合計特殊出生率は「1.67」となり、前年より0.12ポイント減少。若年女性人口の減少と重なり出生数も前年比64人の減となった。

高齢化率は「23.9%」で県内23市で最も若いまちで、県内で人口が増加している自治体は、本市を含む2市1町のみ。

観光交流客数は500万人に迫り、過去最高を達成したほか、製造品出荷額もリーマンショック前を上回る水準まで回復。

各取組の指標を踏まえ、第1期総合戦略の総括は「概ね順調」と評価。

主な意見 (afterコロナの経済社会に向けた成長戦略)

大学のリモート学習にも限界があり、「キャンパスに戻りたい」という学生が多い。デジタル化がもたらす無縁社会への懸念など人と人のコミュニケーション(顔の見える関係)が再評価されており、人との出会いの場づくりが必要。

都市集中から地方分散型社会への動きをしっかりと捉えた対応が必要。

官民のこれまでの常識や前提が大きく変わった。リモートワークの加速や国内への生産拠点回帰等の流れに袋井の特性を考慮しつつ、適切に対処する必要がある。

ターゲットを明確にして観光や飲食施設などのオープンエア化など3密対策を実施した空間の創造が必要。メッセージ性のある取組が重要。

都市と地方双方の良さを活かした働き方、暮らしの楽しみ方、情報収集など、デジタル技術の進展により選択肢が増えた一方、ITリテラシーの格差の影響を懸念。

難局を乗り越えるには、今こそ一律支援ではなく挑戦を後押しする地域づくりが必要。

地域内消費の喚起は、一層強化が必要。観光も「多核連携型」の展開を目指すべきだろう。もっと市民を頼って良いと思う。

モノを売るのにオンラインでは差別化が難しい。「物語を売る」には、現場や現物の実感も大切でデジタルとのバランスが重要。

ウイルス感染症との闘いは、コロナ後もきっと続く。大きな社会変化はビジネスチャンスだと捉えるべきだ。



株式会社杏林堂薬局	代表取締役	青田 英行	袋井市観光協会	会長	谷 敦
Realabo (食と子育てを楽しむサークル)	代表	足立 美和	袋井商工会議所	顧問	豊田 富士雄
宗教法人法多山尊永寺	住職	大谷 純應	静岡産業大学 経営学部	学部長	丹羽 由一
日本貿易振興機構 (JETRO浜松)	所長	志牟田 剛	静岡理工科大学	学長	野口 博
株式会社THE BLUE OCEAN	代表取締役	竹原 興紀	学校法人山名学園 山名幼稚園	理事長	諸井 理恵

新型コロナウイルス感染症対策に関する日本全体の動向

発生状況

我が国では1月中旬に発生して以来、1.8万人超が感染（6月15日時点）

本県は、陽性確認者78名（累計）、死亡者1名であり、10万人あたりの感染者数は全国平均を下回っている

市内は3月の感染確認（1名）以降、現在まで感染者は確認されていない

拡大防止対策

イベントの延期・中止

臨時休校、外出自粛、休業要請等を要請

緊急事態宣言の発出（5月25日解除）

「ふじのくに基準」（5月15日導入）

3密対策、「新しい生活様式」導入

業種別感染拡大予防ガイドラインの実践

くらし・経済対策

国は、予備費や2回の補正予算を手段し、様々な事業を実地（以下、主な事業）

緊急包括支援交付金（感染防止・医療体制整備）

感染症対応地方創生臨時交付金

中小・小規模事業者の資金繰り対策

持続化給付金、特別定額給付金

“Go To”キャンペーン事業

家賃支給給付金（ほか）

感染や経済・社会状況の現状

感染状況

持続的に感染拡大の防止と社会経済活動維持を両立する必要性。

感染の広がりは大幅に改善されるも、再度の感染拡大（「次なる波」）が予想され、長丁場の対応が必要になる見込み。

経済状況

GDPはマイナス成長

（1-3月期▲0.6%（年率▲2.2%））

内需、輸出、雇いいずれも厳しい状況。

生活保護申請数、倒産数等が増加（更なる増加の可能性）、派遣切りや雇止めも進行

社会状況

児童虐待対応件数増加

（1月-4月期前年比12%増）

DV相談件数増加

（4月期前年同月比約3割増）

10代の望まない妊娠の増加

（中高生の妊娠相談）

本市の「くらし・経済対策」を考えるに当たっての基本認識

➤ 感染症の社会経済への影響の本質

- ㊦ 感染そのものによる被害
- ㊧ グローバルサプライチェーンの分断
- ㊨ 外出抑制等による各国の国内経済活動の抑制
- ㊩ ㊦～㊨によってもたらされる社会不安
- ㊪ 長期化で予想される国際金融市場の安定性毀損

➤ 新しい日常（ニューノーマル）に向けた動き

- ・ 社会のデジタル化（DX：デジタルトランスフォーメーション）
（例）テレワーク、印鑑廃止、労務管理・働き方 [時間管理→成果管理]
- ・ 地方分散による「多核連携型」社会に向けた潮流
（例）レジリエンス（うまく適応できる能力）の観点から企業・個人ともに大都市集中を見直す動き
- ・ 衛生意識の向上、顔が見える関係の再評価等の行動変容

感染終息後（Afterコロナ）の社会は…

「経済規模が戻ること≠今のくらし・経済がそのままのカたちで戻ること」との認識が広がっている

社会動向を踏まえた今後の基本方針（案） ～3つの視点と5つの柱～

市民や事業者寄り添う支援

ニーズや今後の社会経済の見通し等を見極め、生活困窮者の属性や事業者の業種まで入りこんだ支援を実施し、特に生活資金に関する制度にはスピード感をもった受付審査、貸付・給付を行う。

地域資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限活用する支援

地域に眠っている人材・アセットを活用する。国や静岡県の事業の活用や運動性を考慮しつつ、様々な手段を組み合わせることで事業効果の最大化を図る。

ICT等を活かした新たな成長戦略に向けた支援

コロナ禍における社会変容を踏まえ、事業承継を含む生産性の向上や産業構造改革、デジタルトランスフォーメーション（DX）等の進展に伴うICTを活用した新たな戦略を企てる。

I.市民の安心・安全に万全を期す

「新しい生活様式」を定着させ、高齢者、生活困窮者等の社会的弱者や子どもたちも安心していきいきと生活するための支援、福祉及び教育の充実を図る。

II.雇用の確保を図る

失業者の雇用対策、若者や女性等の就労支援、中小企業への金融支援を行い、雇用の確保・維持を図る。

また、シルバーワークプラザの活用や潜在的な需要を有する分野への雇用促進、イノベーションによる新たな雇用創出等、官民挙げての雇用戦略に取り組む。

III.地域内消費を喚起する

市内中小小売業者の育成と商店街の魅力づくりを推進し、新しい生活様式を前提とした消費拡大キャンペーンの実施、キャッシュレス化やネット通販の推進、特産品や観光資源に対する域外需要の喚起を促進する。

IV.未来への投資・イノベーションの促進を図る

中小企業の新たな成長を実現するための支援、新しい価値を生み出すイノベーションの創出を図る。

また、市においても、既存事業の着実な実施や次年度以降の計画事業の前倒しとともに、袋井市の発展を牽引するプロジェクトを推進する。

V.規制緩和等、制度変革への新陳代謝を促進する

「新しい生活様式」の定着を前提とした需要・雇用の創出、経済活動を促進する観点から、規制緩和等をスピード感を持って実施する。

また、感染症収束後の社会を踏まえた事業計画の見直しや、既存の枠組みにとらわれない広域連携も検討する。